

令和6年度 長野県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

- 1 日 時 令和6年10月15日(水) 13:30~15:30
- 2 開催場所 ホテル信濃路 3階 飯綱
- 3 議 事
 - (1) 公的職業訓練(ハロートレーニング)の全体像 【労働局説明】
資料1を用いて、公的職業訓練の枠組み区分及び訓練実施主体の各機関等について説明
 - (2) 令和5年度の公的職業訓練の実施結果及び令和6年度の進捗状況について
【労働局、長野県産業労働部、(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構説明】
・独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部が資料2を用いて、公共職業訓練(ポリテクセンター施設内訓練)及び求職者支援訓練について、令和5年度の実施結果(受講者数、開講コース状況、就職数等)及び令和6年度9月末現在の進捗状況(受講者数、開講コース、訓練認定数)を説明。
・長野県が、資料3を用いて公共職業訓練(離職者向け・在職者向け、学卒者向け、障がい者向け)について令和5年度の実施結果(受講者数、開講コースの状況、就職数等)を説明。併せて、令和6年度の進捗状況(受講者数、開講コース等)を説明。
・長野労働局が、資料4を用いて公的職業訓練の実施状況について、主に就職者数、デジタル人材に係る訓練開講状況及び年度推移等を説明
 - (3) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施報告について【労働局説明】
資料5—1~3を用いて、今年度の効果検証実施分野「デジタル分野」訓練について、令和5年6月から8月までの間で実施した「職業訓練実施機関4機関」「職業訓練受講者採用企業3社」「訓練修了生3名」に対するヒアリングの実施状況及び令和4年度にデジタル分野訓練修了者を採用した企業に対するアンケート調査結果を踏まえた検証結果及び今後の対応を説明
 - (4) 教育訓練給付制度の指定講座の状況等について【労働局説明】
資料6を用いて、教育訓練給付制度の概要、指定講座の分野別・地域別の現状及び指定講座の拡大に向けた取組状況について説明
 - (5) 地域におけるリスキリングの推進に関する事業について【長野県産業労働部】
資料7を用いて、本年4月に策定した「令和6年度 長野県地域職業訓練実施計画」に盛り込まれている「令和6年度地域におけるリスキリング推進に関する事業一覧」の修正及び事業の追加について報告

(6) 令和6年度全国職業訓練実施計画に向けた方針

【労働局、(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構説明】

・労働局が、資料8を用いて、令和5年度の離職者向け公的職業訓練の分野別の分析結果に基づき、令和5年度計画と同程度の規模での人材育成を行う計画とする方針(案)を提案

・(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構が、資料2を用いて、令和7年度実施計画(案)について説明

4 各構成員の意見質問等

教育訓練給付制度の指定講座等について

<質問ご意見>

教育訓練給付制度の活用状況について、制度を活用している平均年齢、男女の構成比を把握しているのか。また、シニア世代の活用に向けて年齢制限があるのか。

<回答：労働局>

専門実践教育訓練給付の受講者の年齢状況及び一般教育訓練給付の通学・通信制の受講者の状況について説明。年齢制限については、雇用保険加入要件を満たせば上限はない旨について説明

<質問ご意見>

教育訓練給付の指定講座の拡大に向け、介護支援専門員研修について、現在、来年度に向けて検討している状況について報告

受講者の確保に向けて、制度の周知及び受給手続きの簡素化を要望する。

<回答：労働局>

指定講座の拡大に向けた検討状況について御礼。専門実践教育訓練給付の支給手続きが複雑であるため、厚生労働省に要望について報告する旨説明

令和7年度職業訓練計画策定に向けた方針について

<質問ご意見>

介護人材の確保に向けて、引き続き、職場説明会の開催など連携していきたい。訓練実施計画については、介護分野コースの量的確保を要望する。

○各構成員からの意見を踏まえ、引き続き求職者や企業の職業訓練に対するニーズ把握に努め、労働局、長野県、機構長野支部の3機関が適切に連携を図りながら今年度の取り組みを進めること。また、令和7年度長野県地域職業訓練実施計画(案)策定に向けて、十分協議・調整を図るとともに、令和7年2月～3月に開催予定の第2回の長野県地域職業能力開発促進協議会において同計画(案)を諮ることの了承を得る。